

平成 30 年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	50,960,932	52,592,993	未払金	372,350	257,762
有価証券	207,454,812	203,650,501	支払備金	548,275	519,625
たな卸資産	16,212	15,477	未払費用	1,000,999	560,396
未収金	388,075	339,384	保管金等	351,839	337,373
未収収益	450,709	438,230	前受金	10,095	14,047
前払金	6,561	7,871	前受収益	45,684	48,027
前払費用	17,747	19,205	賞与引当金	123,643	121,522
繰延税金資産	0	67,019	独立行政法人等債券	-	100,000
貸付金	11,311,385	10,609,598	借入金	28,986,481	29,597,337
破産更生債権等	2,072	2,074	郵便貯金	178,486,523	179,615,687
その他の債権等	12,518,110	12,382,622	責任準備金	67,777,297	65,060,549
貸倒引当金	△ 4,056	△ 3,710	契約者配当準備金	1,622,889	1,513,634
有形固定資産	3,163,057	3,162,614	退職給付引当金	2,280,735	2,250,373
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,886,737	2,899,164	恩給引当金	1,046,492	813,123
土地	1,613,661	1,619,099	価格変動準備金	916,743	897,492
立木竹	93	97	繰延税金負債	101,969	-
建物	816,271	793,169	その他の債務等	20,971,307	18,747,745
工作物	387,920	388,028			
航空機	488	403			
建設仮勘定	68,302	98,366			
物品等	276,320	263,449			
無形固定資産	321,471	300,789	負 債 合 計	304,643,327	300,454,698
出資金	380	380	< 資産・負債差額の部 >		
投資損失引当金	△ 319	-	資産・負債差額	△ 17,576,016	△ 16,544,301
その他の投資等	460,156	325,342	(うち他省庁等から の出資)	(5,401,759)	(5,401,759)
資 産 合 計	287,067,311	283,910,396	負債及び資産・ 負債差額合計	287,067,311	283,910,396

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

項目	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	2,220,091	2,212,950
賞与引当金繰入額	123,643	121,522
退職給付引当金繰入額	81,709	82,779
恩給給付費	48	42
恩給引当金繰入額	27,293	△ 13,956
保険金等支払金	6,892,306	6,870,661
補助金等	48,165	49,515
委託費等	142,621	92,681
地方交付税交付金	16,768,008	16,548,225
地方特例交付金	132,800	154,400
地方譲与税譲与金	2,405,223	2,650,872
政党助成費	31,795	31,795
庁費等	72,402	67,789
その他の経費	1,495,796	1,429,662
減価償却費	290,503	269,516
契約者配当準備金繰入額	117,799	111,814
価格変動準備金繰入額	128,031	△ 19,251
貸倒引当金繰入額	361	122
支払利息	334,673	349,601
為替換算差損益	83	1,124
資産処分損益	△ 9,998	67,356
減損損失	17,191	11,581
本年度業務費用合計	31,320,550	31,090,807

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 17,537,711	△ 17,576,016
II 本年度業務費用合計	△ 31,320,550	△ 31,090,807
III 財源	31,943,778	32,556,947
主管の財源	69,762	75,057
配賦財源	16,368,468	16,850,179
自己収入	720	857
目的税等収入	3,062,853	3,325,919
他会計からの受入	400,000	400,000
独立行政法人等収入	12,041,973	11,904,933
IV 無償所管換等	748	139
V 資産評価差額	△ 411,573	△ 101,992
VI その他資産・負債差額の増減	△ 250,706	△ 332,571
VII 本年度末資産・負債差額	△ 17,576,016	△ 16,544,301

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	70,481	74,778
配賦財源	16,368,468	16,850,179
自己収入	720	857
目的税等収入	3,062,853	3,325,919
他会計からの受入	400,000	400,000
独立行政法人等収入	1,191,234	1,189,777
貸付金の回収による収入	9,319,890	10,381,605
有価証券売却及び償還収入	31,551,456	32,690,540
固定資産の売却による収入	117,271	201
その他の投資による収入	234,432	504,024
前年度剰余金等受入	53,807,456	50,960,932
財源合計	116,124,265	116,378,817
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 67,622	△ 67,735
恩給給付費	△ 271,092	△ 228,854
補助金等	△ 48,462	△ 50,123
委託費等	△ 146,721	△ 94,039
地方交付税交付金	△ 16,768,008	△ 16,548,225
地方特例交付金	△ 132,800	△ 154,400
地方譲与税譲与金	△ 2,405,223	△ 2,650,872
政党助成費	△ 31,795	△ 31,795
貸付けによる支出	△ 9,001,162	△ 9,425,808
庁費等の支出	△ 88,664	△ 89,623
有価証券の取得による支出	△ 30,661,471	△ 28,325,037
その他の支出	△ 1,749,234	△ 944,497
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 61,372,258	△ 58,611,013
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 4	△ 591
工作物に係る支出	△ 330	△ 790
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 237,767	△ 244,900
施設整備支出合計	△ 238,103	△ 246,282
業務支出合計	△ 61,610,361	△ 58,857,295

日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,804	△ 5,378,906
業務収支	53,236,099	52,142,615
II 財務収支		
借入による収入	27,859,648	26,584,240
借入金の返済による支出	△ 29,803,835	△ 25,974,884
債券の発行による収入	-	99,398
リース債務の返済による支出	△ 622	△ 587
利息の支払額	△ 853	△ 795
その他の財務収支	△ 329,814	△ 257,304
財務収支	△ 2,275,477	450,067
本年度収支	50,960,621	52,592,682
翌年度歳入繰入等	50,960,621	52,592,682
収支に関する換算差額	311	310
本年度末現金・預金残高	50,960,932	52,592,993

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,693	55.4%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,667,952	33.3%	9(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計と出納整理期間中の受払い等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシ

ユ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に日本郵政株式会社が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本郵政株式会社が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、日本郵政株式会社及び国立研究開発法人情報通信研究機構の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示しているものの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における投資損失引当金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。

- ・「保管金等」には、主に日本郵政株式会社が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、日本郵政株式会社における社債を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、前会計年度において、日本郵政株式会社の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に日本郵政株式会社において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正

前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。

- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
 - ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
 - ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び日本郵政株式会社の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、主に総務省、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における支払利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、主に日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、総務省における雑納付金、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
 - ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平成 30 年法律第 4 号）による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における収益を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、総務省及び日本郵政株式会社における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

る。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか主に国立研究開発法人情報研究開発機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の

支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、主に日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に日本郵政株式会社における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、総務省における立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、日本郵政株式会社の債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における配当金の支払い等に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>					
現金・預金	879,451	29,360	2,624	1,313,198	51,681,469
有価証券	-	7,283	-	-	203,643,217
たな卸資産	-	388	0	-	15,088
未収金	4,207	468	48	888	334,659
未収収益	-	7	-	60,429	438,222
前払金	-	7,871	0	0	-
前払費用	1	517	0	6	18,680
繰延税金資産	-	0	-	-	67,019
貸付金	-	-	-	6,290,875	12,633,503
破産更生債権等 ※	-	12	-	-	2,061
その他の債権等	499	-	-	5,536	12,382,078
貸倒引当金 ※	△ 24	△ 32	-	-	△ 3,653
有形固定資産	224,418	71,699	2,468	40	2,863,988
国有財産等（公共用財産を除く）	159,513	62,315	73	10	2,677,250
土地	124,053	35,851	-	-	1,459,194
立木竹	97	-	-	-	-
建物	28,414	17,336	-	10	747,407
工作物	6,545	8,780	73	-	372,629
航空機	403	-	-	-	-
建設仮勘定	-	347	-	-	98,019
物品等	64,904	9,383	2,394	29	186,737
無形固定資産	12,574	2,295	844	4	285,070
出資金	2,059,817	380	-	-	-
その他の投資等	-	1	0	-	325,341
資産合計	3,180,944	120,255	5,986	7,670,979	284,686,749
<負債の部>					
未払金	47,348	10,698	2,204	69	198,329
支払備金	-	-	-	57	519,568
未払費用	4	86	0	60,429	560,304
保管金等	-	124	23	5,494	381,171
前受金	-	13,732	-	-	314
前受収益	-	-	-	-	48,027
賞与引当金	3,208	383	423	36	117,470
独立行政法人等債券	-	-	-	-	100,000
借入金	31,617,295	-	-	6,290,875	3,900
郵便貯金	-	-	-	1,252,455	179,632,394
責任準備金	-	-	-	-	65,060,549
契約者配当準備金	-	-	-	-	1,513,634
退職給付引当金	60,821	3,423	5,337	8	2,180,782
恩給引当金	813,123	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	897,492
その他の債務等	158	459	2,141	7,924	18,737,061
負債合計	32,541,960	28,910	10,130	7,617,351	269,951,001
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 29,361,015	91,345	△ 4,143	53,628	14,735,747

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	53,026,653	△ 1,313,111	52,592,993
有価証券	203,650,501	-	203,650,501
たな卸資産	15,477	-	15,477
未収金	336,066	△ 888	339,384
未収収益	498,659	△ 60,429	438,230
前払金	7,871	-	7,871
前払費用	19,204	-	19,205
繰延税金資産	67,019	-	67,019
貸付金	18,924,378	△ 8,314,780	10,609,598
破産更生債権等 ※	2,074	-	2,074
その他の債権等	12,387,614	△ 5,491	12,382,622
貸倒引当金 ※	△ 3,685	-	△ 3,710
有形固定資産	2,938,196	-	3,162,614
国有財産等（公共用財産を除く）	2,739,650	-	2,899,164
土地	1,495,046	-	1,619,099
立木竹	-	-	97
建物	764,755	-	793,169
工作物	381,483	-	388,028
航空機	-	-	403
建設仮勘定	98,366	-	98,366
物品等	198,545	-	263,449
無形固定資産	288,214	-	300,789
出資金	380	△ 2,059,817	380
その他の投資等	325,342	-	325,342
資産合計	292,483,971	△ 11,754,519	283,910,396
<負債の部>			
未払金	211,302	△ 888	257,762
支払備金	519,625	-	519,625
未払費用	620,821	△ 60,429	560,396
保管金等	386,813	△ 49,440	337,373
前受金	14,047	-	14,047
前受収益	48,027	-	48,027
賞与引当金	118,313	-	121,522
独立行政法人等債券	100,000	-	100,000
借入金	6,294,775	△ 8,314,733	29,597,337
郵便貯金	180,884,850	△ 1,269,162	179,615,687
責任準備金	65,060,549	-	65,060,549
契約者配当準備金	1,513,634	-	1,513,634
退職給付引当金	2,189,552	-	2,250,373
恩給引当金	-	-	813,123
価格変動準備金	897,492	-	897,492
その他の債務等	18,747,587	-	18,747,745
負債合計	277,607,393	△ 9,694,655	300,454,698
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	14,876,577	△ 2,059,863	△ 16,544,301

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
人件費	43,254	8,250	5,465	467	2,155,513
賞与引当金繰入額	3,208	383	423	36	117,470
退職給付引当金繰入額	2,170	275	484	3	79,844
恩給給付費	42	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	△ 13,956	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	4,623,846	6,868,893
補助金等	51,059	467	-	-	-
委託費等	78,995	16,724	-	-	-
地方交付税交付金	16,548,225	-	-	-	-
地方特例交付金	154,400	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,650,872	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	36,452	-	-	-	-
政党助成費	31,795	-	-	-	-
庁費等	70,106	-	-	-	-
その他の経費	1,947	7,833	2,612	1,058	1,424,963
減価償却費	22,125	7,784	922	11	238,672
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	111,814
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	△ 19,251
貸倒引当金繰入額	△ 8	-	-	-	130
支払利息	785	0	12	126,666	348,803
為替換算差損益	-	-	-	-	1,124
資産処分損益	90	67	0	-	67,198
減損損失	-	0	-	-	11,581
本年度業務費用合計	19,681,567	41,787	9,920	4,752,088	11,406,760

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,947	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,458	2,503	835	814,920
連結対象法人での一般管理 費	-	342	107	52	353,789
連結対象法人でのその他の 経費	-	33	2	170	256,253
計	1,947	7,833	2,612	1,058	1,424,963

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,169,696	-	2,212,950
賞与引当金繰入額	118,313	-	121,522
退職給付引当金繰入額	80,608	-	82,779
恩給給付費	-	-	42
恩給引当金繰入額	-	-	△ 13,956
保険金等支払金	11,492,740	△ 4,622,079	6,870,661
補助金等	467	△ 2,011	49,515
委託費等	16,724	△ 3,038	92,681
地方交付税交付金	-	-	16,548,225
地方特例交付金	-	-	154,400
地方譲与税譲与金	-	-	2,650,872
独立行政法人運営費交付金	-	△ 36,452	-
政党助成費	-	-	31,795
庁費等	-	△ 2,317	67,789
その他の経費	1,436,468	△ 8,752	1,429,662
減価償却費	247,390	-	269,516
契約者配当準備金繰入額	111,814	-	111,814
価格変動準備金繰入額	△ 19,251	-	△ 19,251
貸倒引当金繰入額	130	-	122
支払利息	475,482	△ 126,666	349,601
為替換算差損益	1,124	-	1,124
資産処分損益	67,265	-	67,356
減損損失	11,581	-	11,581
本年度業務費用合計	16,210,557	△ 4,801,317	31,090,807

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	1,947
連結対象法人での業務費用	825,717	△ 26	825,691
連結対象法人での一般管理 費	354,292	△ 1	354,291
連結対象法人でのその他の 経費	256,458	△ 8,725	247,733
計	1,436,468	△ 8,752	1,429,662

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 30,367,626	92,707	△ 3,873	46,089	14,686,241
II 本年度業務費用合計	△ 19,681,567	△ 41,787	△ 9,920	△ 4,752,088	△ 11,406,760
III 財源	20,652,336	40,425	9,952	4,759,627	11,895,888
主管の財源	75,380	-	-	-	-
配賦財源	16,850,179	-	-	-	-
自己収入	857	-	-	-	-
目的税等収入	3,325,919	-	-	-	-
他会計からの受入	400,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	40,425	9,952	4,759,627	11,895,888
IV 無償所管換等	139	-	-	-	-
V 資産評価差額	35,701	-	-	-	△ 107,339
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 0	△ 301	-	△ 332,282
VII 本年度末資産・負債差額	△ 29,361,015	91,345	△ 4,143	53,628	14,735,747

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	14,821,164	△ 2,029,555	△ 17,576,016
II 本年度業務費用合計	△ 16,210,557	4,801,317	△ 31,090,807
III 財源	16,705,894	△ 4,801,284	32,556,947
主管の財源	-	△ 322	75,057
配賦財源	-	-	16,850,179
自己収入	-	-	857
目的税等収入	-	-	3,325,919
他会計からの受入	-	-	400,000
独立行政法人等収入	16,705,894	△ 4,800,961	11,904,933
IV 無償所管換等	-	-	139
V 資産評価差額	△ 107,339	△ 30,354	△ 101,992
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 332,584	12	△ 332,571
VII 本年度末資産・負債差額	14,876,577	△ 2,059,863	△ 16,544,301

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	75,101	-	-	-	-
配賦財源	16,850,179	-	-	-	-
自己収入	857	-	-	-	-
目的税等収入	3,325,919	-	-	-	-
他会計からの受入	400,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	47,621	10,083	8,163	1,176,679
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	10,381,605
有価証券売却及び償還収入	-	200	-	-	32,690,340
固定資産の売却による収入	-	1	-	-	200
その他の投資による収入	-	3	-	-	504,020
前年度剰余金等受入	729,272	25,107	1,216	2,026,508	50,205,261
財源合計	21,381,330	72,935	11,300	2,034,671	94,958,106
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 52,173	△ 8,724	△ 6,336	△ 500	-
恩給給付費	△ 228,854	-	-	-	-
補助金等	△ 51,059	△ 1,075	-	-	-
委託費等	△ 78,995	△ 18,082	-	-	-
地方交付税交付金	△ 16,548,225	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 154,400	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,650,872	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 36,452	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,795	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 9,425,808
庁費等の支出	△ 91,940	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 3,499	-	-	△ 28,321,538
国庫納付による支出	-	-	△ 301	-	-
その他の支出	△ 1,947	△ 7,664	△ 1,324	△ 720,966	△ 925,918
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 19,926,717	△ 39,046	△ 7,962	△ 721,467	△ 38,673,265
(2) 施設整備支出					
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 591	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 790	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 4,524	△ 118	△ 5	△ 240,252
施設整備支出合計	△ 1,381	△ 4,524	△ 118	△ 5	△ 240,252
業務支出合計	△ 19,928,099	△ 43,570	△ 8,080	△ 721,472	△ 38,913,517
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 4,205,525
業務収支	1,453,231	29,364	3,219	1,313,198	51,839,064

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 322	74,778
配賦財源	-	-	16,850,179
自己収入	-	-	857
目的税等収入	-	-	3,325,919
他会計からの受入	-	-	400,000
独立行政法人等収入	1,242,548	△ 52,770	1,189,777
貸付金の回収による収入	10,381,605	-	10,381,605
有価証券売却及び償還収入	32,690,540	-	32,690,540
固定資産の売却による収入	201	-	201
その他の投資による収入	504,024	-	504,024
前年度剰余金等受入	52,258,094	△ 2,026,433	50,960,932
財源合計	97,077,013	△ 2,079,527	116,378,817
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 15,561	-	△ 67,735
恩給給付費	-	-	△ 228,854
補助金等	△ 1,075	2,011	△ 50,123
委託費等	△ 18,082	3,038	△ 94,039
地方交付税交付金	-	-	△ 16,548,225
地方特例交付金	-	-	△ 154,400
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,650,872
独立行政法人運営費交付金	-	36,452	-
政党助成費	-	-	△ 31,795
貸付けによる支出	△ 9,425,808	-	△ 9,425,808
庁費等の支出	-	2,317	△ 89,623
有価証券の取得による支出	△ 28,325,037	-	△ 28,325,037
国庫納付による支出	△ 301	301	-
その他の支出	△ 1,655,874	713,323	△ 944,497
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 39,441,740	757,444	△ 58,611,013
(2) 施設整備支出			
立木竹に係る支出	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	△ 591
工作物に係る支出	-	-	△ 790
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 244,900	-	△ 244,900
施設整備支出合計	△ 244,900	-	△ 246,282
業務支出合計	△ 39,686,640	757,444	△ 58,857,295
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,205,525	△ 1,173,381	△ 5,378,906
業務収支	53,184,847	△ 2,495,463	52,142,615

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
II 財務収支					
借入による収入	31,617,295	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 32,190,291	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	99,398
リース債務の返済による支出	-	△ 4	△ 583	-	-
利息の支払額	△ 783	△ 0	△ 12	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 257,304
財務収支	△ 573,779	△ 4	△ 595	-	△ 157,905
本年度収支	879,451	29,360	2,624	1,313,198	51,681,158
翌年度歳入繰入等	879,451	29,360	2,624	1,313,198	51,681,158
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	310
本年度末現金・預金残高	879,451	29,360	2,624	1,313,198	51,681,469

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支			
借入による収入	-	△ 5,033,055	26,584,240
借入金の返済による支出	-	6,215,407	△ 25,974,884
債券の発行による収入	99,398	-	99,398
リース債務の返済による 支出	△ 587	-	△ 587
利息の支払額	△ 12	-	△ 795
その他の財務収支	△ 257,304	-	△ 257,304
財務収支	△ 158,504	1,182,352	450,067
本年度収支	53,026,342	△ 1,313,111	52,592,682
翌年度歳入繰入等	53,026,342	△ 1,313,111	52,592,682
収支に関する換算差額	310	-	310
本年度末現金・預金残高	53,026,653	△ 1,313,111	52,592,993